

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬 千里

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬 千里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,227,287	3,842,638	9,066,860
経常利益 (千円)	235,537	276,029	568,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	154,848	189,955	412,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,655	204,901	200,207
純資産額 (千円)	10,299,836	10,600,614	10,463,372
総資産額 (千円)	13,741,587	15,211,976	13,800,508
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.05	28.07	59.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	69.7	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,928	517,133	385,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,214	△98,078	40,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△593,216	1,393,330	△633,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,643,238	4,400,127	2,598,116

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.09	19.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により大きく下振れた景気は持ち直しつつあるものの、第2波の懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

上記を受け、「ウィズ・アフターコロナ」の政治経済の動向やAI・5Gなどの新技術の活用による新しいビジネスモデルに適応できる改革力が試されると認識しております。当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くと思われま

す。こうした状況の下、当社グループは、これまでの開発経験やビジネスモデルに捕らわれず、時代の変化に応じる製品力とブランド力を向上させていく所存です。なお、「アフターコロナ」を見据えてIT技術を活用した働き方改革を行い、現有の人材資源を育成すると共に、新卒採用を再開し、採用活動を積極的に推進してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,842,638千円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は198,887千円（前年同四半期比28.4%増）、経常利益は276,029千円（前年同四半期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,955千円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は3,594,764千円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益（営業利益）は86,395千円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

○マレーシア

売上高は1,050,962千円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は41,704千円（前年同四半期のセグメント損失は9,962千円）となりました。

○中国

売上高は910,467千円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は111,568千円（前年同四半期比95.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、10,182,518千円となりました。これは主に、短期借入金の増加による現金及び預金が1,922,540千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、5,029,458千円となりました。これは主に、減価償却による建物及び構築物が57,933千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、15,211,976千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて56.5%増加し、3,369,879千円となりました。これは主に、短期借入金が1,500,000千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、1,241,483千円となりました。

これは主に、繰延税金負債が51,713千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38.2%増加し、4,611,362千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、10,600,614千円となりました。これは主に、利益剰余金が122,294千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,802,010千円増加し、4,400,127千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、517,133千円（前年同四半期は514,928千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少687,548千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、98,078千円（前年同四半期は78,214千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純減額81,835千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,393,330千円（前年同四半期は593,216千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,500,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13,932千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	7,708,000	—	1,696,500	—	1,516,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 邦彦	神奈川県川崎市高津区	832	12.29
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	669	9.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	332	4.91
田中 園枝	東京都杉並区	316	4.67
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A	250	3.69
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	3.32
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	159	2.35
齋藤 光代	東京都武蔵野市	135	1.99
齋藤 彰則	東京都江戸川区西小岩	135	1.99
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U. S. A.	126	1.87
計	—	3,181	47.02

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 941,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,765,000	67,650	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,708,000	—	—
総株主の議決権	—	67,650	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	941,900	-	941,900	12.22
計	—	941,900	-	941,900	12.22

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,252	5,188,792
受取手形及び売掛金	2,856,165	2,165,922
商品及び製品	1,321,293	1,634,569
仕掛品	412,830	402,731
原材料及び貯蔵品	628,787	689,893
その他	173,544	107,105
貸倒引当金	△270	△6,496
流動資産合計	8,658,603	10,182,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,759	1,486,825
土地	2,129,279	2,129,279
その他（純額）	455,811	420,993
有形固定資産合計	4,129,849	4,037,098
無形固定資産	444,084	420,600
投資その他の資産		
その他	569,735	573,522
貸倒引当金	△1,762	△1,762
投資その他の資産合計	567,972	571,759
固定資産合計	5,141,905	5,029,458
資産合計	13,800,508	15,211,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,505	869,978
短期借入金	500,000	2,000,000
未払法人税等	13,767	31,793
賞与引当金	63,366	72,498
役員賞与引当金	12,200	-
リース契約補償損失引当金	43,601	-
事業整理損失引当金	105,772	94,627
その他	524,635	300,981
流動負債合計	2,152,848	3,369,879
固定負債		
役員退職慰労引当金	167,975	181,588
リース債務	394,407	366,783
退職給付に係る負債	354,243	375,510
資産除去債務	14,244	14,337
その他	253,417	303,263
固定負債合計	1,184,287	1,241,483
負債合計	3,337,136	4,611,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,084,555	8,206,850
自己株式	△507,390	△507,390
株主資本合計	10,816,423	10,938,718
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,806	69
その他有価証券評価差額金	90,982	89,709
為替換算調整勘定	△447,840	△427,882
その他の包括利益累計額合計	△353,051	△338,104
純資産合計	10,463,372	10,600,614
負債純資産合計	13,800,508	15,211,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,227,287	3,842,638
売上原価	3,091,665	2,729,460
売上総利益	1,135,622	1,113,177
販売費及び一般管理費	※1 980,693	※1 914,290
営業利益	154,928	198,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,439	9,684
受取賃貸料	21,753	21,557
為替差益	42,483	6,307
物品売却益	13,225	6,232
雇用調整助成金	-	29,235
その他	10,904	19,817
営業外収益合計	97,805	92,835
営業外費用		
支払利息	702	1,917
賃貸収入原価	5,837	5,837
売上割引	7,759	7,014
その他	2,898	924
営業外費用合計	17,197	15,693
経常利益	235,537	276,029
特別利益		
固定資産売却益	1	1,362
ゴルフ会員権売却益	500	-
特別利益合計	501	1,362
特別損失		
固定資産除売却損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	236,038	277,386
法人税、住民税及び事業税	70,618	44,406
法人税等調整額	10,571	43,024
法人税等合計	81,189	87,430
四半期純利益	154,848	189,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,848	189,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	154,848	189,955
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,152	△3,737
その他有価証券評価差額金	△31,052	△1,273
為替換算調整勘定	△82,988	19,957
その他の包括利益合計	△118,193	14,946
四半期包括利益	36,655	204,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,655	204,901
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,038	277,386
減価償却費	135,110	153,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	6,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,281	9,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△12,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,031	21,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,831	13,613
受取利息及び受取配当金	△9,439	△9,684
支払利息	702	1,917
為替差損益 (△は益)	14,018	722
雇用調整助成金	—	△29,235
有形固定資産売却益	△1	△1,362
有形固定資産除売却損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	658,761	687,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,345	△379,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,292	△16,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,628	△21,921
その他	102,762	16,640
小計	724,768	717,253
利息及び配当金の受取額	11,322	11,188
利息の支払額	△695	△2,113
リース損失支払額	△41,504	△43,605
事業整理損失支払額	△9,052	△10,546
役員退職慰労金の支払額	—	△200,000
雇用調整助成金の受取額	—	29,235
法人税等の還付額	—	48,102
法人税等の支払額	△169,910	△32,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,928	517,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,987	△570,508
定期預金の払戻による収入	609,845	488,673
有形固定資産の取得による支出	△98,607	△11,751
有形固定資産の売却による収入	1	1,692
無形固定資産の取得による支出	△400	△5,316
その他	11,933	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,214	△98,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,606	△41,458
自己株式の取得による支出	△495,000	—
配当金の支払額	△76,610	△65,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,216	1,393,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,775	△10,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,278	1,802,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,516	2,598,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,643,238	※1 4,400,127

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、現時点では、世界的な景気悪化に伴う需要低迷の長期化等により受注量が下落することを想定し、前年同期を下回る基調で推移するとの仮定を置いております。

当該仮定に基づき、固定資産の減損会計に係る検討、繰延税金資産の回収可能性に係る評価等、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	250,784千円	258,062千円
賞与引当金繰入額	44,575千円	51,033千円
退職給付費用	25,913千円	29,988千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,831千円	13,613千円
減価償却費	31,975千円	53,454千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,350,888千円	5,188,792千円
計	3,350,888千円	5,188,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△707,649千円	△788,664千円
現金及び現金同等物	2,643,238千円	4,400,127千円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	430,120千円	16,789千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,660	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は2019年5月14日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が495,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が507,374千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,660	10.00	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(注) 2020年3月期の定時株主総会の開催を2020年8月27日に延期したことに伴い、配当基準日を2020年5月31日に変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,910,656	38,818	277,811	4,227,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,049	1,088,343	615,702	1,713,095
計	3,919,706	1,127,162	893,513	5,940,382
セグメント利益 又はセグメント損失	105,002	△9,962	57,069	152,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,110
セグメント間取引消去	2,818
四半期連結損益計算書の営業利益	154,928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,585,304	24,067	233,266	3,842,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,460	1,026,895	677,201	1,713,556
計	3,594,764	1,050,962	910,467	5,556,195
セグメント利益	86,395	41,704	111,568	239,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,668
セグメント間取引消去	△40,781
四半期連結損益計算書の営業利益	198,887

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円5銭	28円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	154,848	189,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	154,848	189,955
普通株式の期中平均株式数(株)	7,023,232	6,766,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。